

## 国際P2M学会 2011年春季研究発表大会 パネル討論

### 「東日本大震災について教訓と組織の本質で白熱議論を展開」

#### 「検証：東日本大震災と福島原発事故」

～いくつかの重要問題に検証を行い、今後の国際P2M学会のありかたを模索～

今回の大会では、東北の地震の被害者に心から哀悼の意を表するために、急遽、東日本大震災と福島原発事故問題をテーマとするワークショップを開催しました。

この深刻な問題の早期解決のために 学会の委員会メンバーから、技術的、経済的社会的、人的側面におけるいくつかの重要問題の検証を行うことに賛同を頂戴いたしました。

早稲田大学 産業経営研究所の木下俊彦氏の司会により、パネリストの東京農工大学大学院工学府 産業技術専攻 亀山秀雄教授東京工業大学大学院総合理工学研究科長 出口 弘教授により討議が行われました。

リーダーシップのヒューマンファクタ、情報開示、組織の意思決定、放射線防護、原子力リテラシー、組織コミュニケーション、など緊急かつ重大な状況における重要問題に熱のこもった議論が展開されました。



司会の木下先生と 参加者のみなさん

司会の木下先生より 当日の報告資料を頂戴しましたので次ページにご紹介いたします。

## ワークショップ（WS）に関する木下所感：

春季大会の開催日は5月14日で、3.11（東日本大地震、大津波、東電福島第1原発事故）発生後2カ月を経過し、原発事故の全貌が概ねつかめる段階に達していた時期である。しかし、東電から全ての情報が公表されてはならず、メルトダウンとベントの詳細はまだ分かっていなかった。

われわれWSのパネリストは、東北の大地震、大津波からわれわれが何を学び、国際P2M学会がその復興にどういう役割を果たせるかの検討することは重要であること、しかし、参加者は、日本だけでなく、世界にも大きな衝撃を与えている福島原発事故の要因と今後の対策に強い関心を示すのは間違いないだろうと思った。詳細な検証は、これから第3者委員会などでなされるとはいえ、事故を発生させ、その後遺症を大きくしている主因が「原子村」の秘密主義とそれを許容した政治や社会的ノームにあったことは間違いないとわれわれは考えた。だからといって、国際P2M学会のWSが、電力会社、政治家、役所、学者、メディアなどのステークホルダの中から「犯人探し」を行い、当事者の責任を追及する場にしてはならない。われわれが、なすべきことは、そういう状況を作り上げ、最適ソリューションを困難にさせた各システムとその連関を解明し、今後、同じような事故の再来を無くす（あるいは）極小する知見を絞り出す場とすべきこと、そして、議論を国内にとどめず、例えば、近隣国との防災・原発事故災害協力についても、議論すべきだと考えた。

そうした諸点を考慮し、WSは次のようにデザインされた。最初に、司会兼パネリストである筆者より、今回の東日本の被災、原発事故の特徴と教訓、その後の世界の動向などについて概観を述べ、議論すべき焦点を示すこととした。第2に、2人のパネリストの希望を取りこんだ。出口教授は、政府が、こういう危機を想定して準備してきたはずのSPEEDIを効果的に活用していないこと、SPEEDIの利用は、一つのシナリオでなされるべきことでなく、国民にオプションを示すために、多数シナリオでのシミュレーションこそ一番大事だという点をフォーカスしたいので10分ほどまとまった時間がほしいとし、亀山教授も、今回の震災のソリューションに、P2M的発想（可視化）に基づき、P2Mの新構成が検討されるべきという点を、10分ほどまとめて話したいという意向だった。会場用のプレゼン資料はそのように作られた。



司会の木下先生



パネリスト出口先生（左） 亀山先生（右）

しかし、WS参加者の多くは、未曾有の震災・事故に大きな衝撃を受けており、自己の見解を是非述べたいという意向をもっているにちがいないと思われた。ゆえに、パネリストの意見陳述、パネリスト間の討論後に、参加者に所感を述べさせる通常のシンポ方式は望ましくないので、パネリストのプレゼンの最中でも会場からの質疑を許容した。そのため、議論の流れが行きつ戻りつになった部分もあったが、会場の熱気を維持することができたので、良かったのではないかと考えている。

出口教授のS P E E D Iの効果的活用の主張について、被災者が、突然、多様なオプションを示された場合、却って混乱を増すケースもあるのではないかという質問もあった(ちなみに、米国では、原発事故などの場合、政府・軍隊が主動し、住民の自由な判断は許されない)。たしかに、「安全神話」にしていた人間が、急にオプションをしめされても混乱が起きないとはいえない。日ごろから、国民には、政府はこういうピークルをもっており、その効果的活用はこうだということが教育されているべきであろう。それも官民間のリスク管理の一環といえよう。

亀山教授は、東日本の大震災のあと、効果的に復興を進めるために、P 2 Mの概念が活用できるのではないかという点を詳説した。参加者の多くは、その説明に強い関心を示した。当学会としては当然の反応といえよう。ただし、原発事故は、まだ、収束の道が明確になっておらず、今後、原発維持派と脱原発派が激しくだろうから、P 2 M利用提案は、地震・津波の惨禍からの復興に向いているように思われる。

今回の福島原発事故は、世界に大きな衝撃と懸念をもたらし、日本政府は、その全貌(データを含む)を国際社会に提供することを求められている。それは当然のことであり、それを通じて、日本の教訓が世界中でシェアされることは望ましい。しかし、新興国の大部分は、福島原発事故の教訓を織り込んで、安全度をたかめ、今後、多数の原発を建設していくという従来路線を修正していない。しかし、新興国には、原発、放射能の専門家も少なく、原発運転実績も少ないか皆無なうえ、原発の運転・危機管理の法的整備も進んでいないし、安全基準も整備されていない国が大半である。隣国・中国もその一国である。その観点から、原発その他の災害について、日本は、近隣国間での共同防災協力を強化しつつ、原発リスクについて、IAEAなどとともに広範な情報交換を進めることが不可欠である。



パネリストと参加者のみなさん